

## ソーシャルインクルージョン・リサーチプロジェクト 報告書

### 1. プロジェクト概要

#### (1) 目的

浜松市街中の中心市街地をはじめとした市内の現状と今後を検討するためデータや、全国の社会的包摂の先進事例についてのデータ収集・分析を行い、行政・企業を含めた様々なセクターが社会的包摂を軸にした中心市街地活性化のあり方を検討する上での視点を提示する。

#### (2) リサーチ内容

##### ・統計データ分析

既存の統計データに基づいた、浜松市の人口動態、中心エリア、社会福祉に関連する分析

##### ・事例分析

全国の先進的な「多様な人の力を活用したまちづくり」の事例分析

### 2. 報告

#### (1) 統計データ分析

##### (1-1) はじめに

国勢調査をはじめとした既出のデータを用いて、「人口動態」「浜松市中心エリア」「社会福祉」の3つの観点から分析を行った。

##### (1-2) 人口動態に関する分析

平成27年度の総務省の国勢調査より、静岡県浜松市の高齢者率と18歳未満の同居世帯率を抽出し、散布図にまとめた(図1)。散布図では、縦軸に18歳未満の同居世帯率、横軸に高齢化率をとり、浜松市全体の平均値(偏差値50)(18歳未満の同居世帯率:30%、高齢化率:20%程度)を加え、4象限で分類した。これにより、平均値を基準とすることで浜松市内の地域を4パターンに分類できる。

##### ① 高齢者率が低く、18歳未満の同居世帯率が低い地域

＝高齢者が少なく、子どもも少ない地域

##### ② 高齢者率が低く、18歳未満の同居世帯率が高い地域

＝高齢者が少なく、子どもが多い地域

##### ③ 高齢者率が高く、18歳未満の同居世帯率が低い地域

＝高齢者が多く、子どもが少ない地域

##### ④ 高齢者率が高く、18歳未満の同居世帯率が高い地域

＝高齢者が多く、子どもが多い地域

※18歳未満の同居世帯率が高いほど、子どもが多いことを表す

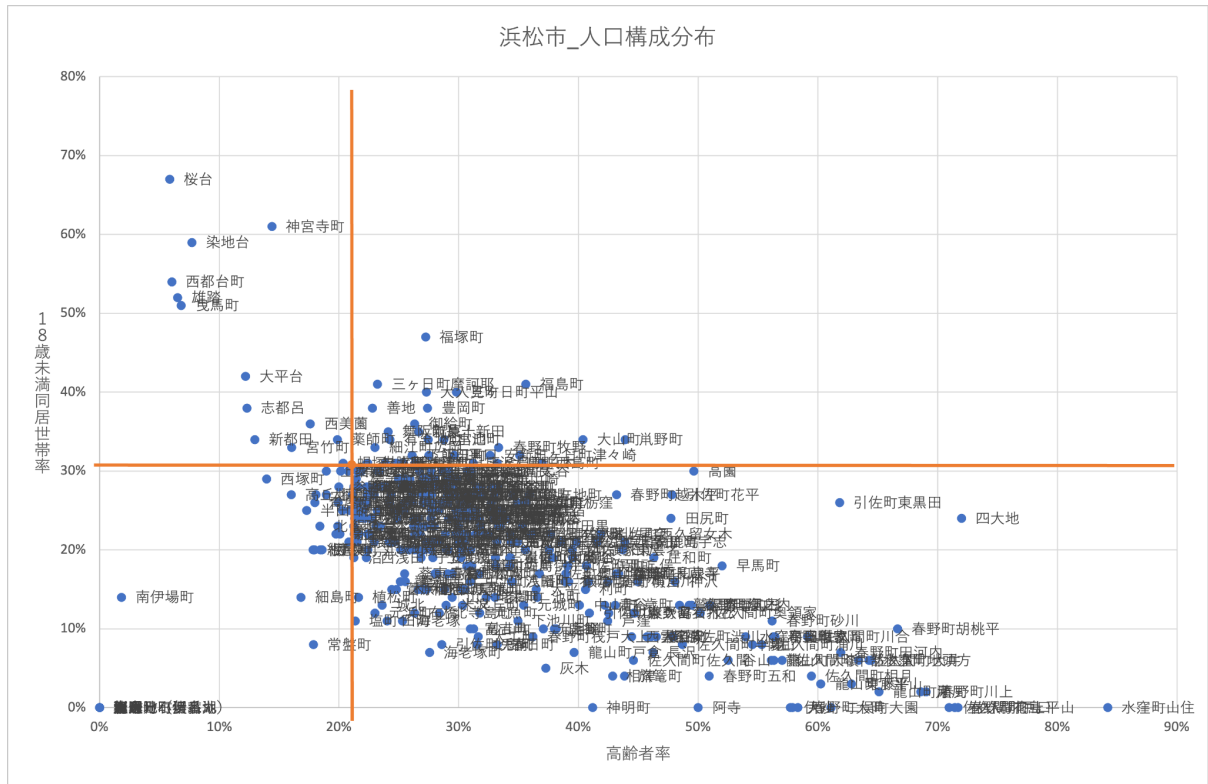


図1.浜松市の高齢者率と18歳未満同居世帯率の散布図（2015年国勢調査より作成）

全体的な傾向として、「18歳未満同居世帯率が低く、高齢者率が高い」、言い換えれば、「子供の数が少なく、高齢者の数が多い」地区が多いことが分かる。今後地域の担い手になりうる若年層の減少傾向にあり、ケアが必要が増加傾向の地域においては、10年、20年を見越してどのようにその地域での暮らしをつくっていくのかが重要な課題となる。

### (1-3) 浜松市中心エリアに関する分析

浜松市中心市街地が含まれる浜松市中区のみに着目すると、図2のような結果となった。市街地に近い地区であっても、浜松市全体の傾向と同様に、「子供の数が少なく、高齢者の数が多い」地区の傾向が読み取れる。地区によっては、商業地区であるため、そもそも居住世帯が少ない場合もあるため注意が必要であるが、中区でも今後、高齢者のケアに対して地区としてどのように向き合っていくかが重要な課題であると言える。加えて、マンション等に居住する子育て世代は転勤族である傾向も考えられるとすれば、現時点での18歳未満の子どもがそのまま地域の担い手になるばかりではない。そのため、住民に限らないケアのあり方の検討も、今後の重要課題である。

また、中心市街地は新型コロナウイルス感染拡大以降、飲食店の閉店や小売店の撤退が進んでいる。2005年、2010年、2015年、2020年の浜松市交通量調査を基に、平日と休日交通量を合算し、浜松市で最も人口が多かった2005年を起点とした交通量の比較をすると、一部増加傾向にあるエリアもあるが、ほとんどのエリアで交通量が減少し、2005年比で半減のエリアがあることも分かる（図3）。商業も含めた活性化は課題ではあるが、商業機能に限定しない市街地機能のあり方も今後重要な検討課題である。

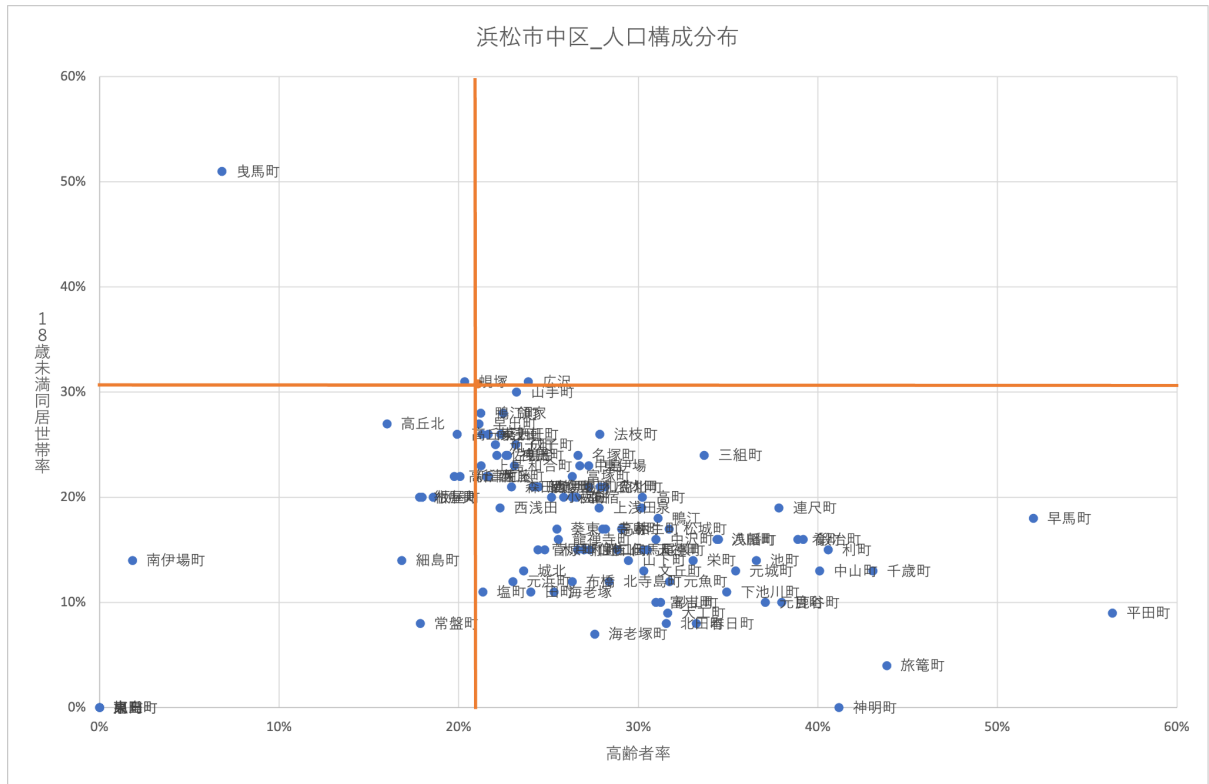


図2.浜松市中区の高齢者率と18歳未満同居世帯率の散布図（2015年国勢調査より作成）

調査地点(05年比)	2005	2010	2015	2020
ザザシティ西館	100%	-30%	-23%	-19%
松菱跡地	100%	-29%	-15%	-19%
ヤマハ浜松店（鍛冶町ビル）	100%	-17%	-8%	-43%
ピオラ田町横断歩道南北	100%	-51%	-35%	-67%
万年橋パークビル前	100%	-12%	100%	24%
富岡屋酒店	100%	-43%	-25%	-36%
丸喜屋商店	100%	-57%	-53%	-55%
有楽街南口	100%	-50%	-49%	-69%
エストリアル（旧コンプマート）	100%	-33%	-19%	-44%
ハートランド	100%	-45%	-33%	-57%
八百徳	100%	3%	13%	-30%
NPC24H浜松千歳町パーキング(サゴ-跡地北側)	100%	-10%	-27%	-31%
NPC24H浜松千歳町パーキング(サゴ-跡地西側)	100%	-50%	-55%	-55%
マルHビル（西）(旧松菱通り)	100%	-43%	27%	10%
Cビル前（東）	100%	12%	-4%	-11%
旭・板屋A地区前（旧りそな浜松ビル）	100%	-39%	-27%	-33%
ダイワロイネットホテル浜松（旧浜松センタービル）	100%	-22%	7%	-18%
遠鉄新浜松駅下	100%	-28%	-32%	-30%
プレスタワー前(南東)	100%	-29%	-15%	13%
遠鉄百貨店新館東側	100%	-30%	13%	2%
JR浜松駅北口	100%	6%	-4%	-18%
遠鉄百貨店本館東側	100%	49%	48%	38%
福ビル横断歩道（旧モスバーガー横断歩道）	100%	-3%	27%	4%
メイワン-アクトシティ歩道橋	100%	-13%	-50%	-45%
アクト-シンボル道路連絡通路	100%	119%	80%	16%

図3.浜松市中心市街地エリアの交通量比較（浜松市交通量調査を基に作成）

#### (1-4) 社会福祉に関する分析

まず、自治体の財政施策の実態を分析する。図4は、2019年度における自治体の目的別決算額の人口1人あたりについて浜松市、静岡市を全国平均を基準として比較したレーダーチャートである。福祉に関連した歳出については、老人福祉、児童福祉ともに静岡市とは同等の水準であるが、全国平均よりも下回っている。

### 目的別歳出決算額の比較(人口1人あたり水準)

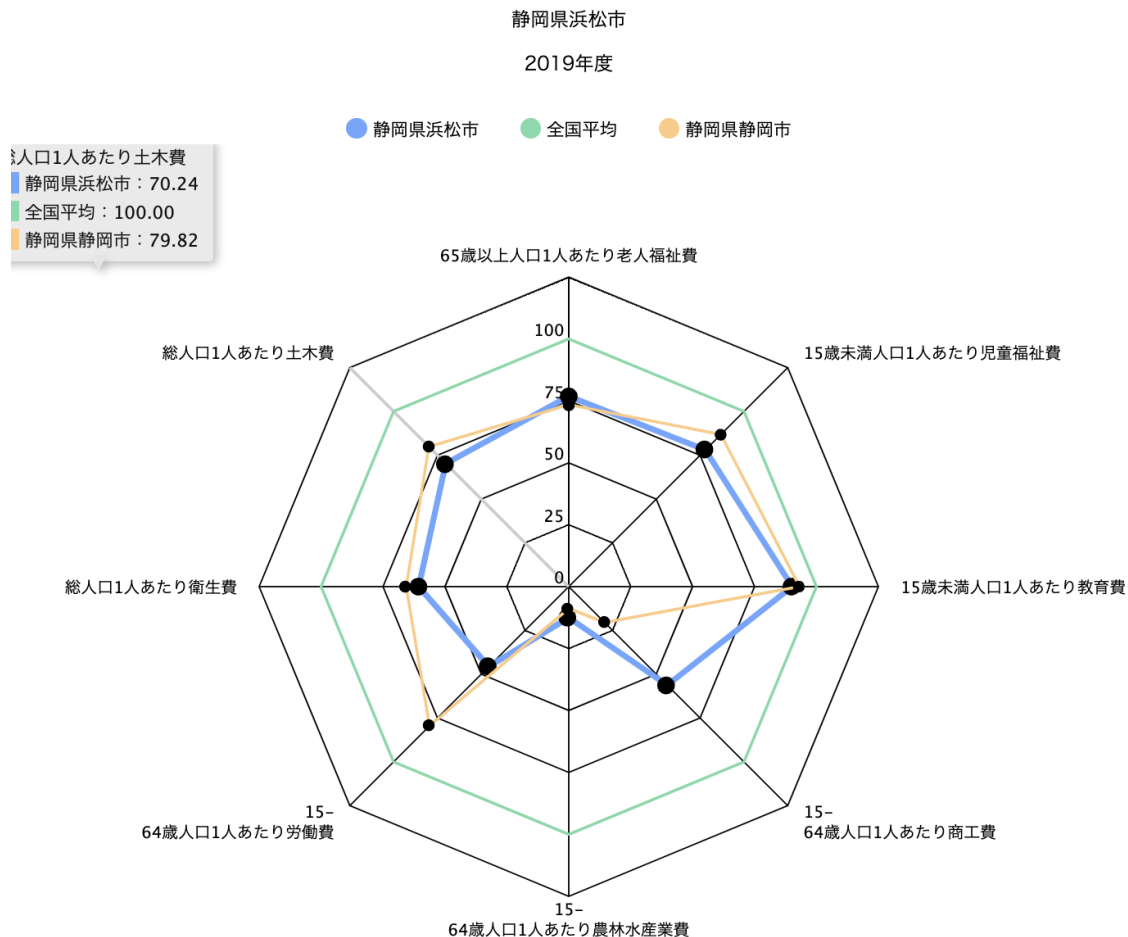


図4.目的別歳出決算額比較 (全国平均を基準とした浜松市・静岡市比較)

また、福祉の領域の中でも障がい者（身体障がい、知的障がい）に着目すると、厚生労働省の福祉行政報告例や衛生行政報告例のデータを参照し、身体障害ならびに知的障害を抱える人たちの割合を算出し、さらに千人あたりの障がい者福祉事業所数を加え散布図にすると、図5のようになる。全国の都道府県平均と比較すると、福祉事業所の数が少なく、障がい者の割合が比較的低い地域として位置付けられるのが分かる。しかし、浜松市における障がい者手帳所持者の推移と事業所数の変遷（図6）を見ると、平成28年からの5カ年で人口1000人あたりの障がい者数は増加傾向にあるのに対し、事業所数は減少傾向にあることが分かる。断定することはできないが、人口減少が進む中で、高齢者だけではなく、障がい者など多様なケアのニーズを包摂する取り組みが今後重要課題となり得るであろう。

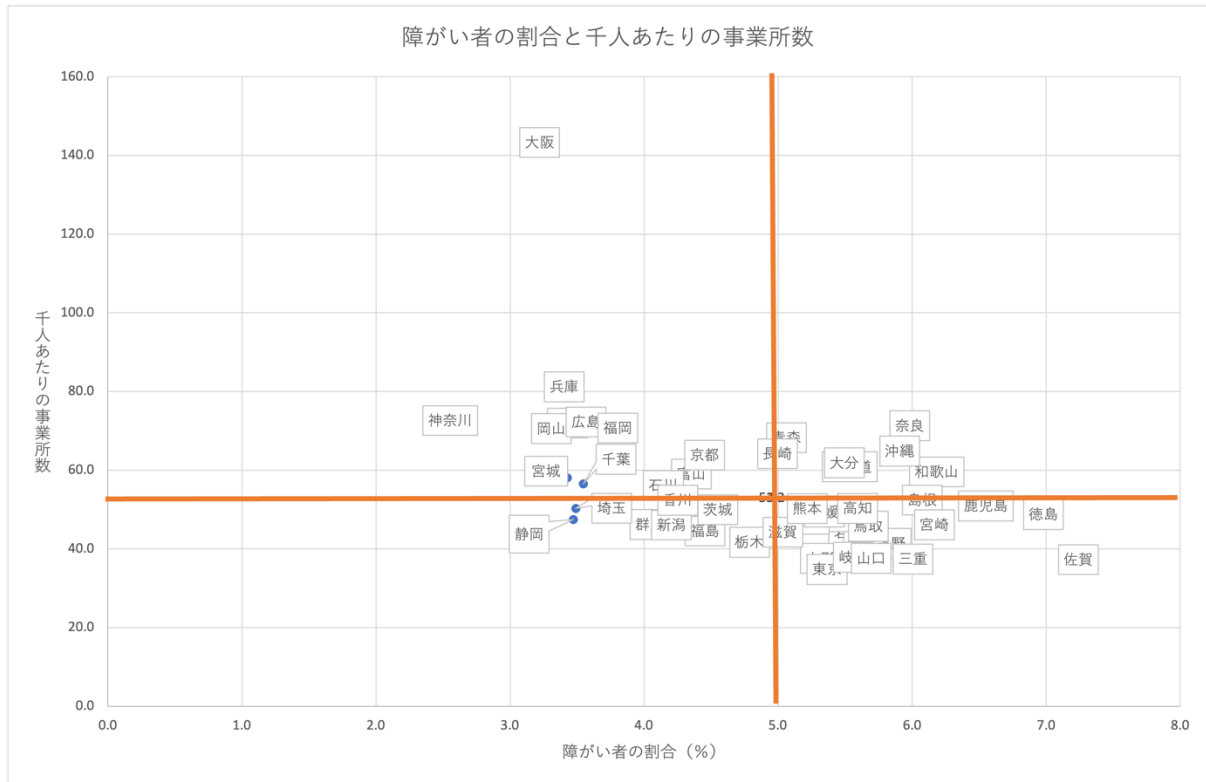


図5.全国における障がい者の割合と千人あたりの事業所数

浜松市（単位：人）	H28	H29	H30	R1	R2	5か年比
(A) 手帳所持者	37,866	38,266	38,697	39,138	39,672	4.6%
身体障害者手帳	26,344	26,249	26,028	25,709	25,565	-3.0%
療育手帳	6,440	6,650	6,907	7,248	7,540	14.6%
精神障害者保健福祉手帳	5,082	5,367	5,762	6,181	6,567	22.6%
(B) 浜松市人口	807,898	806,407	804,989	802,728	800,870	-0.9%
(A/B) 対人口比	4.69%	4.75%	4.81%	4.88%	4.95%	5.4%
人口1000人あたりの障がい者数（人）	46.9	47.5	48.1	48.8	49.5	5.4%
障がい者1000人あたりの事業所数	19.1	18.9	18.7	18.5	18.3	-4.8%

出典：浜松市役所健康福祉部障害保健福祉課

事業所所在地	事業所数
総数	725
静岡県浜松市中区	206
静岡県浜松市南区	83
静岡県浜松市西区	87
静岡県浜松市東区	85
静岡県浜松市北区	138
静岡県浜松市浜北区	104
静岡県浜松市天竜区	22

図6.浜松市における障がい者手帳所持者の推移と事業所数

※本分析では、精神障がい、療育、身体障害の3つのうち、いずれかをもつ人を障がい者として扱っているが、厳密にはそれぞれ施設やケアのあり方が異なるため、注意が必要である

障がいに限らず、教育におけるケアの課題として、不登校児のケアも今後検討が必要である。例えば、文部科学省が実施する「児童生徒の問題行動・不登校等の生徒指導上の諸問題に関する調査」では、不登校児童数が調査されているが、このデータを用いて千人あたりの小学校・中学校における不登校児童生徒数を都道府県で比較すると、図7のようになる。この散布図から、他県に比べて静岡県は小学校児童、中学校生徒ともに、不登校者数が多い地域と言える。

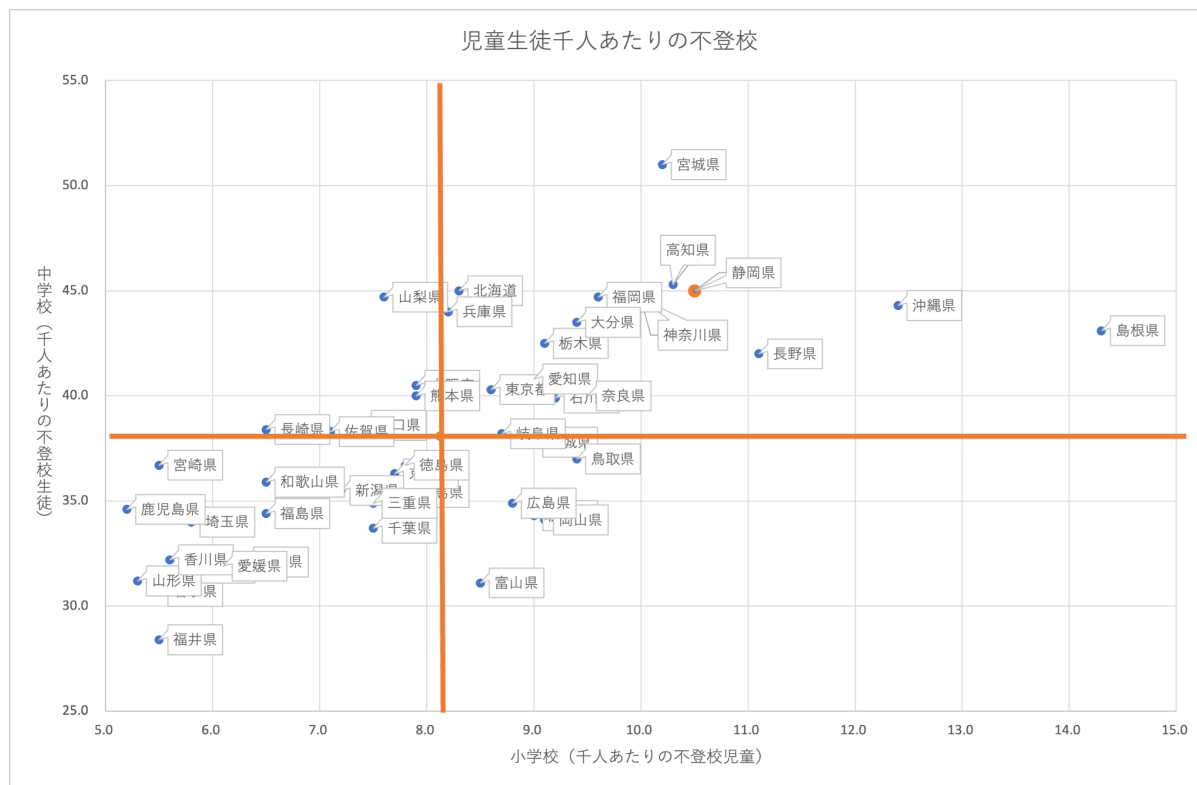


図7. 小学校・中学校における千人あたりの児童生徒数の都道府県比較

また、浜松市のみにも焦点を当てると、図8のように、平成28年からの5カ年で増加傾向にあることが分かる。

決して、学校に通うこと、すなわち不登校状態を解消することが解決策ではない。不登校状態であったとしても、いかに学びの多様性と質を確保し、児童生徒が生きる力を育ていけるかが課題であるとするれば、地域ぐるみでどのようにその学びを生み出すかが今後検討すべきであろう。高齢者、障がい者に限らず、不登校などそれぞれ事情を持つ人々が認められ、生きられる地域となるためには、個別の状況に対してのアプローチのみならず、多様な事情を受け止めていく包摂型のアプローチも重要と言える。

項目 校種	不登校児童生徒数 (人)		不登校児童生徒出現率 (%)	
	小	中	小	中
H28	301	743	0.7	3.54
H29	356	804	0.82	3.87
H30	453	864	1.05	4.26
R1	480	976	1.12	4.82
R2	477	995	1.13	4.88

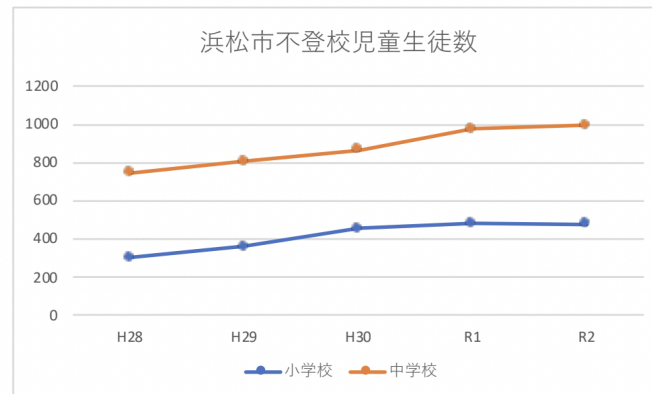


図8.浜松市における不登校児童生徒推移

#### (1-4) 統計データ分析の結びに

地区別の人口構成・動態の変化や中心エリアにおける人口動態（交通量）の変化から、浜松市、中心エリアにおける現状と課題について、特に高齢者福祉のニーズに着目しながら分析を行った。また、社会福祉について、目的別歳出額、事業所数と障がい者数の変化、また、障がいに限らない多様なケアのニーズについて分析を行った。

人口減少社会のなかで、地域コミュニティの機能が衰退し、家族の数・サイズ（世帯あたり人数）も減少する一方で、高齢者や障がいに限らない多様なケアのニーズが生まれている傾向にある。こういった変化の中、従来の「家族で」「地域コミュニティで」の解決ではなく、多様なニーズを多様な人や仕組みで包み、支えていく、包摂するまちのデザインに状況改善のヒントが隠されているのではないだろうか。

## (2) 事例分析

(1)の統計データ分析を受け、多様なニーズに対して、多様な人や仕組みでまちづくりに取り組む先進事例について、半構造化インタビューを行いながら、事例分析を行った。詳細は別紙の多様な人の力を活用したまちづくり事例集に譲るが、各取り組みの概要は表1の通りである。また、各事例の分類は次のとおりである。

事例1・事例2：多様な人が参画するプロジェクトからスタートして、現在は誰もが参加・利用・関わりをもつことができるような開かれた場を運営している事例

事例3：特定の社会課題解決にさまざまなセクターが関わる共助の仕組みの事例

事例4：コーディネーター組織が人と人をつなぎ、団地で新しい仕掛けをつくる事例

事例5：ソーシャルインパクトボンドという新しい資金調達手法を活かした事例



団体・法人・プロジェクト名	所在地	概要
事例1 CINEMA Chupki TABATA	東京都	日本初のユニバーサルシアターとして、2016年に設立。 親子、視覚障害・聴覚障害など、どんな人でも映画を楽しめるシアターとして、小さいながらも多くの機能（事情に合わせて映画を楽しむための機能）が備わっている。
事例2 一般社団法人おやまちプロジェクト	東京都	東京都尾山台の商店街で「課題解決や目標の達成を目的にせず、誰かのやりたいことを手伝いたい人が楽しんで手伝う場」をつくるプロジェクト。タカノ洋品店店主と東京都市大学生が中心となり、様々なプロジェクトを生み出してきた（子ども食堂、バー、新聞づくり、子どもの居場所等）。2021年からタカノ洋品店をリノベーションし、「タタタハウス」として、カフェやサテライト研究室が併設された拠点をオープン。
事例3 北長瀬コミュニティフリッジ	岡山県	24時間食料品・日用品を取りに行ける公共冷蔵庫プロジェクト。コロナ禍の生活困窮者の増加を受けて、一般社団法人やNPOなど、市民有志が協力して実現した。市民がフードバンク的に寄付をし、誰でも食料品・日用品を取りにいけることができる。多数の企業がスポンサーとしてだけでなく、それぞれの事業の特徴を活かした協賛（例えば、場所・冷蔵庫・お菓子、など）をしている。
事例4 NPO法人SEIN 茶山台団地再生事業	大阪府	大阪の泉北ニュータウンの「茶山団地」にて、団地に様々な人が行き交う拠点づくりを行う。団地の集会所を活用した子どもたちのための図書館づくりや団地の空き部屋をキッチンに変えたやまわけキッチン、2住居を合体させた募集を行うニコイチなどで、コミュニティづくりと賑わいづくりを通じたソーシャルキャピタル（社会関係資本）を増やしたまちづくりを行う。また、泉北の子どもたちの未来のため、地域課題解決のための資源を集め、コーディネートするコミュニティ財団も立ち上げ、運営する。
事例5 PS瀬戸内株式会社 おかやまケンコー大作戦	岡山県	市民や民間企業からの出資によって行政からの成果連動型の業務委託を行い、成果に応じて委託料が支払われるソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）を導入したプロジェクト。「運動」「栄養・食生活」「社会参加」といった健康につながる活動をする、ポイントがたまり商品と交換ができるプログラムで、岡山県民の健康増進を進める。

表1.事例分析概要

どの事例も、日常の中の対話や、飲み会などの異業種の交流の場、丁寧なニーズ把握が活動のきっかけとなっており、それらを通じて明らかになった現状・目指したい未来像の共有から、様々な主体がそれぞれの協働できそうな部分を見つけ、小さな試験的な取り組みを立ち上げ、改善するというプロセスが確認された。また、そのプロセスを進めるにあたり、適切に外部人材や社会資源を結びつけるコーディネーター、組織の中で調整を行うキーマンが存在していることが明らかになった。